

事務事業調書

平成26年度

事業No	308	課	国保年金課	係	医療係	起案者	松村誠
						決裁者	柴田正義
事務事業名	子ども医療費助成事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり		予算科目(会計)	一般会計
	3 社会保障		予算科目(款・項・目)	15-5-15
	1 老人保健医療・福祉医療		総合計画以外の計画	安城市次世代育成支援行動計画
	2 福祉医療制度の周知と適正化		関連する総合計画の施策	
	1 福祉医療制度の周知と適正化		性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの
根拠法令	有	安城市子ども医療費助成条例		
法定受託事務	無			
公約・議会答弁	有	現行の中学校卒業までの医療費助成を18歳年度末まで引き上げます。		
陳情・市民要望	無			
実施方法	直営	委託先	その他(愛知県国民健康保険団体連合会)	
実施期間	開始	昭和48年度	経過	41年目
			終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	子どもの保護者が		~になる
		経済的負担の心配なく安心して子どもを育てられる環境になる		
事務事業の内容	子どもを持つ保護者に対し、その保護する子どもの保険診療分の医療費(15歳年度末までの子どもは入通院、高校生世代の子どもは入院のみ)を助成します。15歳年度末までの子どもの県内医療機関における受診分については現物給付方式となり、子ども医療費受給者証を窓口で提示することにより、窓口での自己負担分の支払いがなくなります。それ以外の県外医療機関受診分や高校生世代の入院分については、償還払い方式となり、自己負担分を窓口で一旦支払い、後日、市からその分の医療費を保護者へ助成します。			
改善・対策の履歴	「広報あんじょう」、安城市ウェブサイト「望遠郷」等を利用した制度周知活動は引き続き実施しています。また平成26年度からの年齢拡大分の内容について、新たに対象となる保護者の方全員にお知らせ案内を送付しました。			

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	1,072,802	1,041,017	1,080,928	1,013,827	1,074,659	
財源計	1,065,683	1,032,827	1,071,604	1,004,503	1,066,406	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	262,333	253,302	249,909	247,477	238,362
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	56,453	59,106	54,450	54,761	55,720
	一般財源	746,897	720,419	767,245	702,265	772,324
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	7,119 (1.13)	8,190 (1.30)	9,324 (1.48)	9,324 (1.48)	8,253 (1.31)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	受給者証交付事務(新規・変更・再交付)	見込	29,610.00	29,420.00	29,390.00	29,130.00
			実績	29,400.00	29,369.00	29,319.00	
	指標名 (単位)	受給者数(人)	活動の総事業費(千円)	2,225	2,225	2,225	
			活動にかかるコスト(千円)	0.08	0.08	0.08	
活動2	活動名 (活動内容)	医療費自己負担分の公費助成(市単分を除く)	見込	266.00	264.00	263.00	254.00
			実績	256.00	254.00	249.00	
	指標名 (単位)	助成件数(千件)	活動の総事業費(千円)	574,539	558,354	543,754	
			活動にかかるコスト(千円)	2,244.38	2,196.26	2,186.82	
活動3	活動名 (活動内容)	通院費自己負担分の市費助成(市単分)	見込	208.00	248.00	225.00	217.00
			実績	215.00	214.00	205.00	
	指標名 (単位)	助成件数(千件)	活動の総事業費(千円)	494,778	479,178	466,588	
			活動にかかるコスト(千円)	2,296.27	2,238.52	2,277.71	

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	制度周知のための広報・個別通知による案内回数(回)			目標	1.00	1.00	1.00	3.00
				実績	1.00	1.00	3.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	平成26年度から開始する高校生世代の入院分年齢拡大について、市内医療機関にも新制度の周知説明を行いました。
----	---

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	少子高齢化の流れは安城市も例外ではなく、0歳から15歳年度末までの子ども医療の受給者数は、ここ数年減少の傾向にあります。そのため、活動にかかるコストも従来の年齢構成で見ると減少しています。
成果	制度拡大に伴い、制度内容を周知、理解していただく必要があるため、「広報あじょう」への掲載と対象者の方への個別通知を開始しています。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
ホームページ等を積極的に活用し、常に最新の医療費助成制度を迅速かつわかりやすい内容で情報提供します。引き続き業務に関する研修やマニュアル等の充実に努め、窓口サービスを低下させないようにしていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	対象年齢を18歳までに拡大をしてきましたが、今後は適正受診にも配慮をしながら制度を継続していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	309	課	国保年金課	係	医療係	起案者	松村誠
						決裁者	柴田正義
事務事業名	障害者医療費助成事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり		予算科目(会計)	一般会計		
	3 社会保障		予算科目(款・項・目)	15-5-15		
	1 老人保健医療・福祉医療		総合計画以外の計画	障害者福祉計画		
	2 福祉医療制度の周知と適正化		関連する総合計画の施策			
	1 福祉医療制度の周知と適正化		性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	安城市中心身障害者医療費助成条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先	その他(愛知県国民健康保険団体連合会)			
実施期間	開始	昭和48年度	経過	41年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が			~になる		
事務事業の内容	身体障害者手帳1～3級の方、身体障害者手帳4級の腎臓機能障害の方、身体障害者手帳4級～6級の進行性筋萎縮症の方、知的障害が認められIQ50以下で療育手帳AまたはB判定の方、自閉症症状と診断された方に、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。					
改善・対策の履歴	身体障害者手帳担当部署(障害福祉課)から情報提供を受け、該当する方に申請を勧奨するなど、申告漏れがないように事業を実施しています。また、「広報あんじょう」を利用した制度周知活動も行っています。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	339,645	341,769	338,428	340,756	359,518	
財源計	334,164	336,603	331,561	333,889	351,706	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	124,020	126,071	122,724	120,207	130,625
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	92,102	78,579	75,990	93,516	79,270
	一般財源	118,042	131,953	132,847	120,166	141,811
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	5,481 (0.87)	5,166 (0.82)	6,867 (1.09)	6,867 (1.09)	7,812 (1.24)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	受給者証交付事務	見込	1,900.00	1,870.00	1,900.00	1,860.00
			実績	1,834.00	1,856.00	1,832.00	
	指標名 (単位)	受給者数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,537	1,764	1,898	
			活動にかかるコスト (千円)	1.38	0.95	1.04	
活動2	活動名 (活動内容)	医療費個人負担分の公費助成	見込	36.00	37.00	37.00	41.00
			実績	36.00	37.00	37.00	
	指標名 (単位)	助成件数(千件)	活動の総事業費 (千円)	337,108	340,005	338,858	
			活動にかかるコスト (千円)	9,276.50	9,179.40	9,150.90	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	前年度と比較して助成件数は前年並みですが、助成額がわずかに減少したため、活動のコストは減少しています。
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
「広報あんじょう」を積極的に活用したり、他課との連携を密にすることで、申請漏れ者が無いようにしています。現状維持とします。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	窓口での対応漏れや間違いが発生しないように係内の連絡・連携を徹底し、他の関係各課や他の係とも連携しながら効率よく事務を進めます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	310	課	国保年金課	係	医療係	起案者	松村誠
						決裁者	柴田正義
事務事業名	母子家庭等医療費助成事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 1 老人保健医療・福祉医療 2 福祉医療制度の周知と適正化 1 福祉医療制度の周知と適正化			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-5-15	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	安城市母子家庭等医療費助成条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先	その他(愛知県国民健康保険団体連合会)			
実施期間	開始	昭和53年度	経過	36年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる	
事務事業の内容	一定の所得範囲内の世帯である、母子家庭の母親又は父子家庭の父親と、扶養されている18歳年度末までの子に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。					
改善・対策の履歴	手当担当部署(子育て支援課)から随時情報提供を受け、資格の取得、喪失に関して漏れないように事業を実施しています。また、「広報あんじょう」を利用した制度周知活動も行っています。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	116,421	118,107	119,579	118,030	124,395	
財源計	109,617	111,429	111,830	110,281	116,646	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	52,595	51,630	50,727	50,018	52,108
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	5,170	6,798	5,980	9,991	7,770
	一般財源	51,852	53,001	55,123	50,272	56,768
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	6,804 (1.08)	6,678 (1.06)	7,749 (1.23)	7,749 (1.23)	7,749 (1.23)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	受給者証交付事務	見込	2,850.00	2,960.00	2,980.00	2,960.00
			実績	2,885.00	2,914.00	2,893.00	
	指標名 (単位)	受給者数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,821	2,843	2,767	
			活動にかかるコスト (千円)	0.98	0.98	0.96	
活動2	活動名 (活動内容)	医療費個人負担分の公費助成	見込	32.00	39.00	37.00	39.00
			実績	34.00	35.00	34.00	
	指標名 (単位)	受給件数(千件)	活動の総事業費 (千円)	113,600	115,264	115,263	
			活動にかかるコスト (千円)	3,300.41	3,306.48	3,379.16	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

### 4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	外部要因として、受給者数及び件数ともに微増となっていますが、活動コスト単位では前年度とほぼ変わらず推移しています。
成果	

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
「広報あんじょう」を積極的に活用したり、他課との連携を密にすることで、申請漏れ者がないようにしています。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	窓口での対応漏れや間違いが発生しないように係内の連絡・連携を徹底し、他の関係各課や他の係とも連携しながら効率よく事務を進めます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	311	課	国保年金課	係	医療係	起案者	松村誠
						決裁者	柴田正義
事務事業名	精神障害者医療費助成事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 1 老人保健医療・福祉医療 2 福祉医療制度の周知と適正化 1 福祉医療制度の周知と適正化			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-5-15	
				総合計画以外の計画	障害者福祉計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	安城市精神障害者医療費助成条例				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先	その他(愛知県国民健康保険団体連合会)			
実施期間	開始	昭和54年度	経過	35年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	精神障害により通院又は入院治療を受ける方が		~になる	医療費助成を受けられるようになる	
事務事業の内容	以下の条件の方に対し、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。 ①自立支援医療(精神通院)制度該当の方…指定医療機関の通院に係る自己負担額全額 ②精神障害者保健福祉手帳1、2級所持の方…全医療機関の入通院に係る自己負担額全額 ③精神保健福祉法第5条規定の病名で入院の方…当該入院に係る自己負担額半額					
改善・対策の履歴	精神障害者福祉手帳担当部署(障害福祉課)から情報提供を受け、申告漏れのないように事業を実施しています。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	103,030	111,879	127,548	116,179	126,877	
財源計	95,911	104,760	118,350	106,981	116,419	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	17,936	19,911	21,595	19,478	20,857
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	862	1,507	2,260	337	250
	一般財源	77,113	83,342	94,495	87,166	95,312
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	7,119 (1.13)	7,119 (1.13)	9,198 (1.46)	9,198 (1.46)	10,458 (1.66)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	受給者証申請等の受付処理	見込	1,558.00	1,863.00	1,880.00	2,089.00
			実績	1,642.00	1,742.00	1,891.00	
	指標名 (単位)	処理件数(受給者数)(件)	活動の総事業費(千円)	3,986	3,977	3,979	
			活動にかかるコスト(千円)	2.43	2.28	2.10	
活動2	活動名 (活動内容)	医療費自己負担分の公費助成(市単を除く)	見込	8.00	9.00	11.00	16.00
			実績	8.00	9.00	11.00	
	指標名 (単位)	助成件数(千件)	活動の総事業費(千円)	39,023	43,072	44,197	
			活動にかかるコスト(千円)	5,067.92	4,807.14	3,992.50	
活動3	活動名 (活動内容)	市単独立に係る助成額(人件費を除く)	見込	19.00	22.00	22.00	26.00
			実績	20.00	21.00	24.00	
	指標名 (単位)	助成件数(千件)	活動の総事業費(千円)	60,021	64,830	68,003	
			活動にかかるコスト(千円)	2,981.67	3,036.53	2,890.06	

### 4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	有効期間切れ間近の更新手続勧奨通知(回)		目標	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	12.00	12.00	12.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
		目標達成年度	目標成果指標値		達成状況		

### 5 成果1、2以外の成果

成果	精神障害者福祉手帳の交付、更新は、申請から3ヶ月程度を要してしまうこともあるため、障害福祉課での手帳交付、更新の申請時に、国保年金課で精神障害者医療制度の交付、更新に関する「仮受付」を行うことにより、手帳の有効期間開始時期と医療制度の開始時期の同期が取れるようにしています。
----	---

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動コスト単位では昨年度とほぼ変わらず推移していますが、社会情勢の変化により精神疾患を抱える方は年々増加しています。そのため、手帳取得者及び本制度受給者は増加傾向です。
成果	全ての対象者が、制度を漏れなく利用できるように取り組んでいます。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
他課との連携を密にすることで、申請漏れの防止に努めます。係内の事務連絡を徹底し、窓口サービスを低下させないようにしていきます。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	現行どおり、入院の自己負担分半額助成、全疾病の自己負担分全額助成、自立支援医療(精神通院)制度利用者の通院の自己負担分(1割相当分)全額助成をします。

事務事業調書

平成26年度

事業No	905	課	国保年金課	係	医療係	起案者	松村誠
						決裁者	柴田正義
事務事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 1 老人保健医療・福祉医療 2 福祉医療制度の周知と適正化 1 福祉医療制度の周知と適正化			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	15-5-15	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	安城市後期高齢者福祉医療費給付要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	行政関連団体, その他(愛知県国民健康保険団体連合会)			
実施期間	開始	平成20年度	経過	6年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	後期高齢者医療制度被保険者で一定の要件に該当する方		~になる	医療費助成を受けられるようになる	
事務事業の内容	後期高齢者医療制度被保険者の方で、障害者医療費助成、母子家庭等医療費助成、精神障害者医療費助成に該当する方、戦傷病者手帳を所持する方、精神保健福祉法による措置入院の方、感染症予防法による命令入所の方、市民税非課税世帯でひとり暮らし、寝たきり、認知症の各要件に該当する方に対して、保険診療分の医療費自己負担額を助成します。					
改善・対策の履歴	後期高齢者福祉医療の対象者は高齢者の方になりますので、通知文等については、文字が読みやすいように一般よりも大きめの文字で作成するなど、理解を得やすい制度案内を実施しています。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	294,253	306,511	311,292	315,311	330,482	
財源計	288,583	300,841	303,921	307,940	322,040	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	104,104	109,324	105,520	109,545	114,703
	市債	0	0	0	0	0
	その他( )	42,890	44,819	40,600	50,302	41,130
	一般財源	141,589	146,698	157,801	148,093	166,207
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	5,670 (0.90)	5,670 (0.90)	7,371 (1.17)	7,371 (1.17)	8,442 (1.34)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

### 3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	受給者証交付等関連事務	見込	3,080.00	3,130.00	3,170.00	3,130.00
			実績	2,911.00	2,983.00	3,066.00	
	指標名 (単位)	受給者数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,769	2,461	2,534	
			活動にかかるコスト (千円)	0.95	0.83	0.83	
活動2	活動名 (活動内容)	医療費自己負担分の公費助成(市単を除く)	見込	58.00	59.00	57.00	68.00
			実績	56.00	58.00	61.00	
	指標名 (単位)	助成件数(千件)	活動の総事業費 (千円)	245,923	258,464	266,507	
			活動にかかるコスト (千円)	4,386.00	4,450.90	4,400.71	
活動3	活動名 (活動内容)	市単独分に係る助成額(人件費を除く)	見込	23.00	27.00	24.00	27.00
			実績	22.00	22.00	23.00	
	指標名 (単位)	助成件数(千件)	活動の総事業費 (千円)	45,561	45,586	46,270	
			活動にかかるコスト (千円)	2,091.87	2,064.58	1,979.04	

### 4 成果指標と実績の推移

				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	12.00	12.00	12.00	12.00
	資格取得候補者への交付勧奨通知(回)			実績	12.00	12.00	12.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

### 5 成果1、2以外の成果

成果	障害福祉課が実施している障害者手帳等の交付、更新時において、障害福祉課窓口で医療係窓口への案内と案内票を手渡していただき、申請漏れがないように事務を行っています。また、65歳から74歳までの一定の障害のある方は、後期高齢者医療へ移ることができます。その移行確認(移行した時のメリット・デメリット)の説明時に、助成内容を細かく説明し、制度への理解に努めています。
----	--

### 6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動にかかるコストは年々増加傾向にあります。これは、高齢化の影響により安城市においても高齢者人口が年々増加していることが原因と考えられます。
成果	医療制度は複雑なため、必ずしも後期高齢者福祉医療制度が全ての高齢者の方に理解されているとは限りません。そこで、障害福祉課との連携や、申請勧奨通知の実施などにより、全ての対象の方が制度を漏れなく利用できるような取り組みをしています。

### 7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
制度自体を高齢者に周知・理解していただくためのわかり易い資料等を作成するとともに、申請受付状況を把握し、申請漏れが無いようにします。

### 8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市単独で助成するものについては、市の財政状況を踏まえ、他市の動向等も研究のうえ検討します。